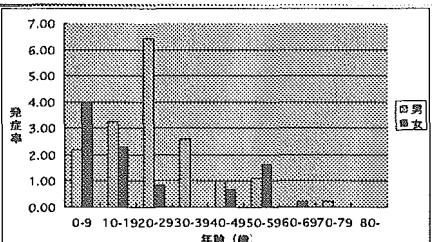


A町における推定風疹発症率

2004年3月1日～5月21日



A診療所における患者数 (N=99) / A町の性別、年齢別の人口 (N=7355)

ウイルス学的情報

B病院 (C町)

風疹ウイルス分離例 (B病院)

No.	年齢	性	発症日	ウイルス分離	IgM	IgG
1	50	女	3/3	+	-	-
2	18	女**	3/2	+	-	-
3*	52	女	3/3	+	++	+++
5*	22	男	3/6	+	-	++
6	31	女	3/7	+	++	++
7	22	女	3/10	+	++	-
8*	47	男	3/8	+	+	+++
9	43	男	3/11	+	-	-
10	24	男	3/10	+	-	-
11*	23	女**	不明	+	++	-
12	35	男	3/11	+	++	+++
13	32	男	3/17	+	-	-

*ペア血清が採取された **妊娠女性 ※他に2名が検査中

予防接種実施率

予防接種実施率 (%)

12～90ヶ月齢

	H15年度	H14年度	H13年度
C町	49.0	41.6	53.9
D町	77.0	64.8	64.3
E町	83.5	75.0	97.0

経過措置

	H15年度	H14年度	H13年度
C町	2.9	11.7	20.0
D町	32.0	-	16.0
E町	0	0	22.9

推定予防接種率 (%)

12～90ヶ月齢

	H15年度	H14年度	H13年度
C町	82.3	79.3	80.4
D町	56.1	44.0	45.5
E町	81.2	68.3	72.1

経過措置

	H15年度	H14年度	H13年度
C町	59.3	51.7	40.8
D町	57.8	-	39.0
E町	52.8	41.9	36.4

分母：対象年齢者数 分子：既接種者数+実施者数

得られた情報のまとめ

- 徳之島において、第5～25週までに177例の風疹患者の届出があった。
- 届出患者は20歳以上の男性が多かった。
- 3月1日～5月21日に、A診療所を受診した患者の年齢は、1～73歳（中央値：21歳）であり、C町の人口を元に推定した発症率は、20から29歳で最も高く、6.42%であった。
- B病院を受診した患者12名から、風疹ウイルスが分離された。

IDSC

地域における風疹と先天性風疹症候群の発生と対策

IDSC

CRS報告基準

診断した医師の判断（症状や所見から当該疾患の疑い）かつ、以下の1)と2)の基準を両方とも満たすもの

- 1) 臨床症状による基準
「Aから2項目以上」 or 「Aから1つと、Bから2つ以上」 or 「Aの(2)または(3)と、B(1)」
 - A. (1)先天性白内障または網膜症 (2)先天性心疾患（動脈管開存、肺動脈狭窄、心房中隔欠損、心房中隔欠損など） (3)感染性難聴
 - B. (1)感染症 (2)骨髄芽育溝症（X線診断によるもの） (3)既出生時体格 (4)既小板減少性凝血病（新生児期のもの） (5)肝腫脹
- 2) 病原体診断による基準
以下のいずれかの一つを満たし、出生後の風疹感染を除外できるもの
 - 1.風疹ウイルスの分離陽性、またはウイルス遺伝子の検出
例、RT-PCR法など
 - 2.血清中に風疹特異的IgM抗体の存在
 - 3.血清中の風疹IgM価が移行抗体の推移から予想される値を高く超えて持続（出生児の風疹IgM価が、月あたり1/2の低下率で低下していない。）

IDSC

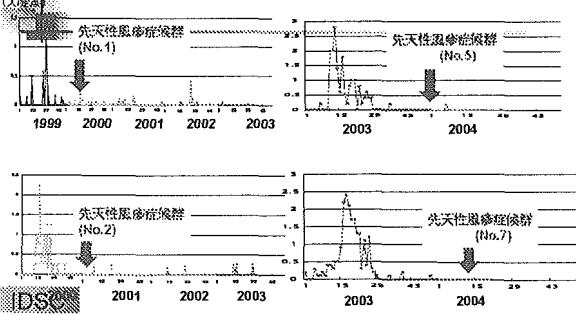
1999年4月以降に感染症発生動向調査へ報告された先天性風疹症候群

No.	発生年	報告県	発症年/月	性別	母体のワクチン接種歴
1	2000	大阪	2000/4	女	無
2	2001	宮崎	2001/1	女	不明
3	2002	岡山	2002/12	男	不明
4	2003	広島	2003/4	女	無
5	2004	岡山	2004/1	女	不明
6	2004	東京	2004/3	女	不明
7	2004	岡山	2004/4	女	有
8	2004	東京	2004/4	男	無
9	2004	東京	2004/2	女	無

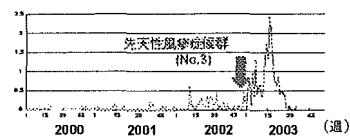
妊娠中の風疹罹患歴：有6名、不明1名、無2名

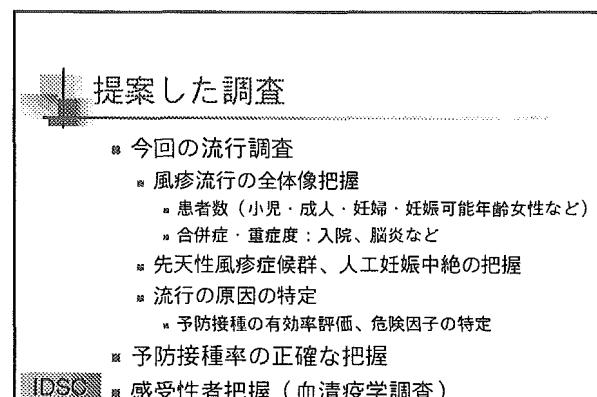
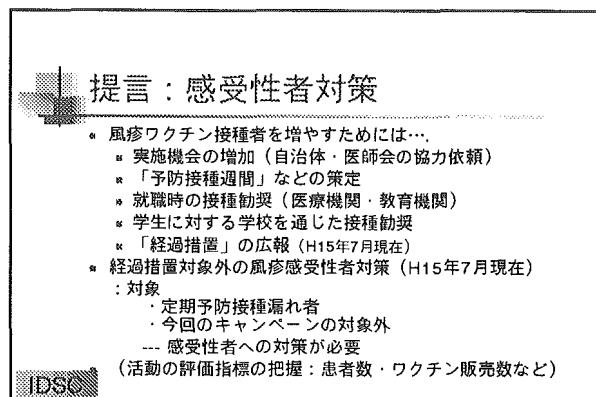
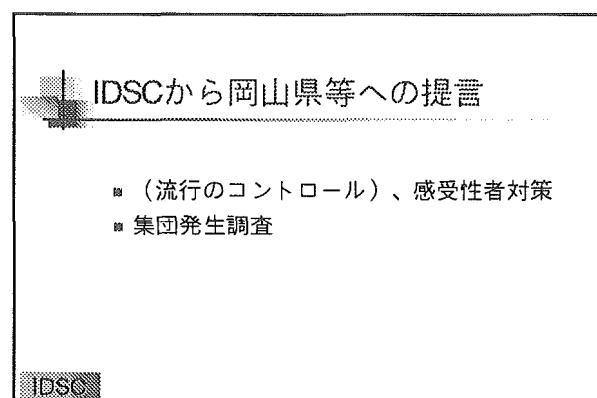
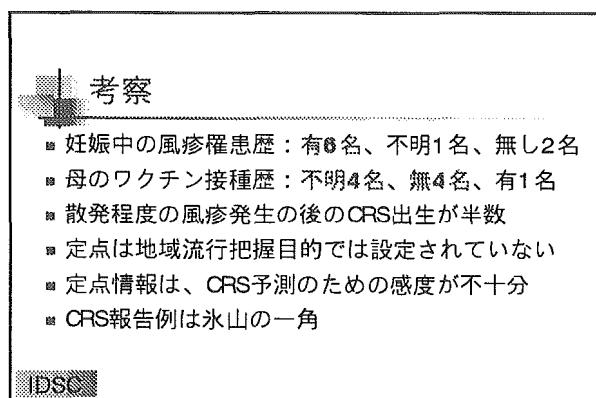
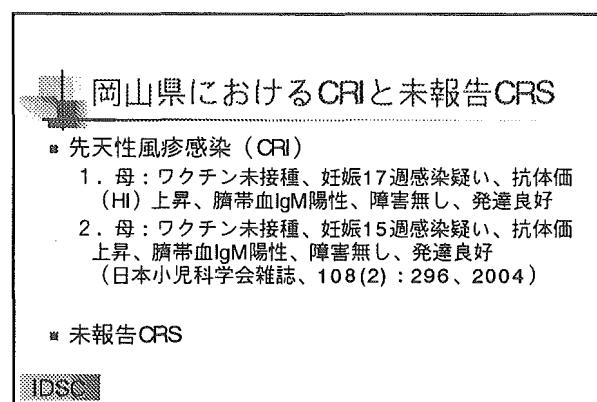
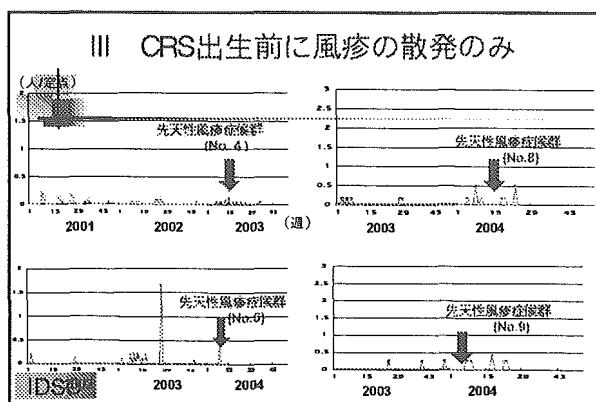
居住地域の風疹流行状況

CRS出生前に地域流行が観察



II CRS出生前に小規模の風疹活動





提案した調査方法

- 2003年の風疹地域流行の全体像把握
 - ・ 感染症発生動向調査
 - ・ 出席停止状況：教育委員会
 - ・ 医療機関からの横断的な情報収集（全数）
 - ・ 小児科、内科、皮膚科、産婦人科
 - ・ 全診断数、入院患者数（重症者数）
- CRSの全体像の把握
 - ・ 感染症発生動向調査の強化
 - ・ 聴覚障害調査（ABRスクリーニング）
 - ・ 小児先天性心疾患児の情報収集：小児科/ 小児心臓外科
 - ・ 小児先天性白内障児の情報収集：小児科/ 眼科
- 人工妊娠中絶の把握
- 風疹に対する感受性者及び予防接種状況の把握
 - ・ 予防接種状況の正確な把握
 - ・ 予防接種台帳、アンケート、1.6及び3歳児健診、就学時検査
 - ・ 血清疫学調査、妊娠調査

IDS

岡山県の対策

風疹に対する啓発 (H16.3.17現在)

総合的対策 <ul style="list-style-type: none"> ■ 風疹予防接種月間の実施 (9/1-9/30) : 土日含む ■ ポスター作成 (1,100枚) ■ チラシ10万枚 ■ メディア活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新聞・ラジオ・テレビ ■ 広報誌等 	対象者別個別対策 <ul style="list-style-type: none"> ■ 定期接種保護者 <ul style="list-style-type: none"> ・ 台帳で把握、愛育委員 (620支部) が全戸チラシ配布 ■ 経過措置対象者 (15-24歳) <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校を通じチラシ配布 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校 (119)、大学・短大 (27) 専修各種学校 (73) ■ 妊娠可能年齢女性とパートナー <ul style="list-style-type: none"> ・ チラシ配布 <ul style="list-style-type: none"> ・ 美容院 (5000)、婚姻届受理担当、薬局 (8500)、バス (2000)
--	--

IDS

岡山市の対応

調査 <ul style="list-style-type: none"> ■ サーベイランス解析 ■ CRS/CRI <ul style="list-style-type: none"> ・ 風疹報告例 ■ 岡山県聴覚検査事業 ■ 産婦人科からの羊水検査 ■ 学校出席停止報告 ■ 予防接種状況の把握 <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期対象者 ・ 経過措置対象者 ・ 大学と連携した解析 	風疹対策 <ul style="list-style-type: none"> ■ 啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 乳幼児：はがき、健診、愛育委員、おやこクラブ、保育園・幼稚園・広報、就学時健診時のチラシ ・ 経過措置対象者：成人式、役所、美容院、医療機関、業局、学校、中～企業、報道 ・ ワクチン月間 ■ 「風疹任意接種被害補償保険」の活用 ■ 市関係課（教育委員会、保育課）と連携
---	--

IDS

堺市の風疹対策

- 発端：H16.2.20～3.31、市内1保育施設にて24名が風疹発生、3月末に保健所が認知
- 認識：経過措置対象の低接種率、乳幼児中心の発生、保育施設入園児は非入園児より低接種率、緊急の流行抑制策実施が必要
- 實施項目：
 - ・ 全保育施設の長、保護者へ啓発文書配布（保育課）
 - ・ 幼稚園の長、保護者へ啓発、小学校への注意喚起（教育委員会）
 - ・ 健診の際、保護者への啓発文書（保健センター）
 - ・ 堺市ホームページに注意喚起文書掲載
 - ・ 保育施設嘱託医にワクチン接種啓発（医師会）
 - ・ 予防接種委託医に協力依頼文書配布
 - ・ 当該施設に対して：現地調査、講演会の実施
- 5月1日発行の堺市公報（全戸配布）にて風疹流行の注意喚起
- 堺市医師会全会員に対して、風疹対策への協力を呼びかけ

IDS

月	発生者数
1月	1
2月	1
3月	2
4月	12
5月	8
6月	5

大阪府小児科定数：195

IDS

海外における風疹、風疹ワクチンの状況

IDS

予防接種率と患者の年齢

- 接種率が長期間高く維持され、人口中の免疫をもつ者の割合が一定以上*になると、伝播は長期的にはなくなり疾患は根絶される（例：天然痘、ポリオ）
 - 接種率が高くなく、免疫をもつ者の割合が集団免疫閾値を越えない場合、疾患の流行は継続する。罹患機会は減少するために罹患年齢は上昇する。このことは先天性風疹症候群の予防という点では危険。
- * 集団免疫閾値：接種率ではなく、「予防接種または自然感染により免疫をもつ者の割合（風疹では80-85%程度と推定される）」

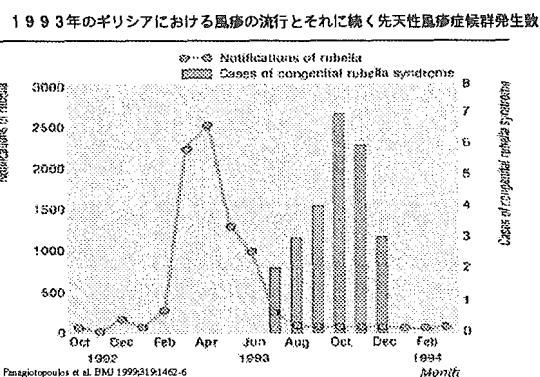
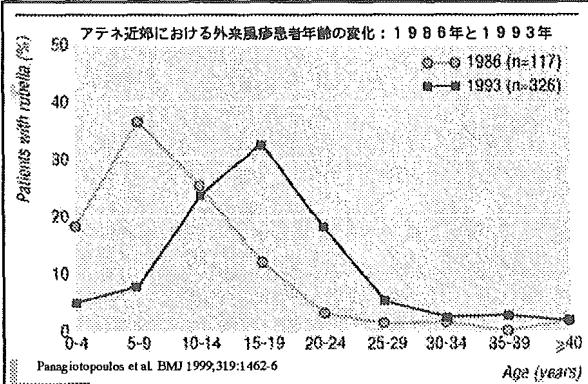
IDSC

ギリシアにおける風疹対策とCRSの増加

- 1960年代：平均患者年齢8.5歳
- 1970年代中旬：予防接種導入。接種年齢は1歳。患者年齢上昇への積極的な対策なし。
- 1980年代：推定接種率は常に50%未満
- 1990年代：若年成人の罹患率上昇。1993年の、アテネ近郊の調査では、患者の2/3は15歳以上（平均患者年齢17歳）。

Panagiotopoulos et al. BMJ 1999;319:1462-6.

IDSC



米国における風疹、CRS対策の経過

1964-65	MMR接種（一回以上）：1961年の80%（24-35ヶ月）程度から1962年に始まる世界の大流行が上昇。推定1250万人の患者、うち約半数の約1100万人が自然分娩者で、2万人のCRS発生まれる。
1966年	MMR接種（一回以上）：1966年には約100万人のCRS発生。
1969年	以降1960年代は風疹年間報告件数5-6万程度
1970年代	風疹ワクチン認可。主な患者人口である1-14歳男女対象接種。接種率の低かった10代への接種強化。
1978	国内麻疹根絶の目標設定（1981年まで）
1979	現行ワクチン認可（FAA 27/3）、MMRとして接種開始
1980年代	風疹年間報告件数は数百-数千規模
1983	以降接種して報告的1000例未満となる（1990-91年を除く）
1989	麻疹対策のためCMV定期接種の2回接種スケジュール開始
1990年代	MMR接種率（一回以上）：1991年の80%（24-35ヶ月）程度から1993年の11%（10-35ヶ月）に漸次上昇。
1990年代後半	風疹年間報告件数は4,000例未満となる。風疹、CRS報告例の患者の殆どが米国外生まれの中高年移住者となる。
2000	「米国における風疹とCRSの根絶を遂げつつある」（CDC）
2002	年間風疹報告例1日例、CRS1例と過去最低
2003	世界保健機関南北アメリカ地域の目標設定（2010年まで）

IDSC

米国の麻疹・風疹対策の成功要因

- 男女共の接種により社会全体の感受性者を削減
 - 明確な対策目標の設定（米国内の麻疹根絶）
 - 入学時予防接種証明：保育所から大学まで
 - 患者特性の変化に応じた対策の変更（入学時証明、2回接種の導入など）
 - 広域対策（輸入例をなくす）
 - 2回接種による取りこぼし・抗体価減少の予防
 - MVRの使用：麻疹と風疹の同時対策
 - 遺伝子解析による感染源の同定と対策の立案
- （米国CDC加藤茂孝）

IDSC

風疹流行中
～今、何をするべきか～

IDS

今、求められていることは？

- ・緊急接種の必要性
 - ・妊婦の周囲にいる感受性者対策
 - ・男性を含む感受性者対策
 - ・岡山の経験、堺市の経験を活かせないか？
 - ・徳之島には現在、感受性者が残っている？
 - 流行の大きな山は過ぎた?
 - どのように判定するか?→血清疫学?
 - ・周辺の島、鹿児島本土への波及への対応を考慮
- IDS

目標

鹿児島から先天性風疹症候群、人工妊娠中絶を出したくない！！

ワクチン接種の記録・風疹に罹患したという明確な検査データが無ければ、ワクチン接種を勧めたい！！

それは、なぜか？

1) 風疹の罹患歴はあてにならない！！

2) ワクチンを受けたという記憶はあてにならない！！

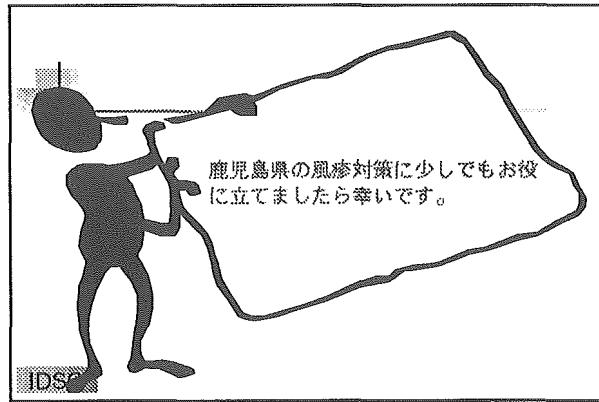
IDS

4つのワクチン接種勧奨対象群

- 緊急的なターゲット：
- ・まさに妊婦の周囲（妊婦の配偶者、子供など）
 - ・産婦人科の先生から
 - ・定期接種対象者（生後12か月～90か月未満）
 - ・行政から
 20～30代の男女（※CRSにより近い存在）
- 実際には、*predictor*などところが問題（医師会などとの協力が必要）
 ワクチン接種歴がわざとくい？記憶はあてにならない？
 呼びかけをどうするか？
 子供のワクチン接種の際に、保護者へも同時にワクチン接種を勧奨
 行政の判断は？
- （定期接種の実施以外の）中央審議会（次回世帯として今後のうちに実施したい、また、流行の情報を耳さぬまい。）
- IDS

IDS

<http://ldsc.nih.go.jp/Index-J.html>



厚生労働科学研究費補助金 (新興・再興感染症研究事業)
分担研究年度終了報告書

水痘、流行性耳下腺炎、肺炎球菌による肺炎等の今後の感染症対策に必要な
予防接種に関する研究

小児の急性散在性脳脊髄炎の疫学に関する研究

分担研究者 宮崎 千明 福岡市立西部療育センター センター長
多屋 馨子 国立感染症研究所感染症情報センター 第3室長
岡部 信彦 国立感染症研究所感染症情報センター センター長

研究要旨

厚生労働省予防接種研究班において選択された地域で実施された小児急性神経系疾患(AND)調査における急性散在性脳脊髄炎(ADEM)の発生状況を解析した。1999-2002年の4年間で症例は43例、5-6歳、9-12月に好発し、やや男児に多く、85%は予後良好であった。15歳未満の人口10万あたり年間0.38の発症率と推計された。

また本年度、全国の小児科標榜病院約3000施設を対象に2003-04年に発生したADEMとその類縁疾患の疫学調査を行なった。現在も症例集積中であるが、100例以上が報告されており、年齢、性別、発症月、原因疾患、ワクチン接種との関連、予後について解析し、平成17年度の報告書で最終報告する予定である。

A. 研究目的

平成15年度に日本脳炎ワクチン接種後に急性散在性脳脊髄炎(Acute disseminated encephalomyelitis: ADEM)が疑われた症例が6例報告された。ADEMは各種感染症後に発病することが多いが、日本脳炎ワクチンをはじめとして、ワクチン接種後の副反応としても重要である。しかしADEMの原因や発生状況に関する疫学調査はほとんどなされていない。予防接種の安全性に関する基礎資料とするため今回二つの方法でADEMの疫学調査を行った。

B. 研究方法

厚生労働省予防接種研究班で選択され

た約10地域で継続的に実施してきた小児急性神経系疾患(Acute neurological disorders: AND)調査(表1)のうち、1999-2000年、2000-20002年調査を中心ADEMの発症年齢、性、発生月分布、予後などを解析した。

一方、国立感染症研究所と共同で、20003-2004年に国内で発生したADEMおよびその類縁疾患である視神経炎、横断性脊髄炎、多発性硬化症症例を集積するため、全国の小児科を標榜する約3000の病院に郵送によるアンケート調査を行い、病型、年齢、性、発症年月、原因、1か月以内のワクチン接種、予後などを記載していただき回収した。

症例は匿名として収集し、集計段階で

さらに病院名も匿名化することによって、個人情報の漏洩にならないよう配慮した。

C. 研究結果

1994-1995年、1999-2000年、2000-20002年の3調査6年間のAND調査で計59例のADEM症例が報告された。男女比は1.27:1で男児にやや多く、季節性は10-12月に最も多く、次いで7-9月であった。予後は全治19%、軽快66%、後遺症8%、転院5%、死亡0%、不明2%であった。最近2調査43例で発症年齢と発症月を見ると、年齢の中央値は6歳（平均値は5歳11ヶ月）で4-7歳に多くみられ、発症月では9-11月に多かった。

AND調査は全国10地区程度の地域での調査であるが、症例集積が比較的よい4県を選択し、15歳未満の小児人口10万人あたりのADEMの年間発生率を推計すると0.30-0.45（平均0.38）であった。

2004年度末に実施した2003-04年のADEMおよびその類縁疾患全国調査では、2005年3月末までに122例（転院等による重複等を含む）が報告された。ADEM92例、視神経炎12例、横断性脊髄炎2例、多発性硬化症13例、脊髄炎1例、脊髓前角炎1例、不明1例であった。

D. 考察

AND調査でみたADEMは、秋が好後季節であること、6歳前後に発症の山があることなどから、1歳を頂点に冬に多発する脳症とは明らかに分布が違っている。死亡例はなく、脳炎や脳症に比べて予後は比較的よい。原因が判明した疾患は少なく、マイコプラスマ1例、手足口病1例であった。また、発症1か月以内に接種されたワクチンは、ポリオワクチン1例、B型肝炎ワクチン1例、インフルエンザワクチン1例であった。

2004年度末に実施した小児の15歳以

下のADEMおよびその周辺疾患の発生動向調査は現在も症例集積中であり、また転院による症例の重複等もあり、確定数がでていない。したがってこの報告書では中間報告にとどめ、平成17年度の研究報告書に最終報告をする予定である。暫定値ではADEMおよびその周辺疾患が年間約50-60例程度と思われる所以、15歳以下の人口を1800万人とすると、10万人あたり0.3程度の数値となる。現在後発年齢や発症時期、原因、予後等の解析を進めている。

E. 結論

小児の急性散在性脳脊髄炎の発生状況を調査解析した。脳炎や脳症とは違う疫学分布をしめましたが、その多くが原因不明であり、ワクチンとの関連を示す症例も少なかった。本年度実施した全国小児ADEMの中間報告を行なった。

F. 研究発表

1. 論文発表

宮崎千明：小児の急性神経系疾患。小児科診療67：2056-2062, 2004

G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし